

第2分科会第2回 意見一覧（2019年10月15日）

番号	分野	意見内容	姫路市対応案
1	分野目標 (案) 全体	表現について、分野目標の冒頭に「市民、事業者、行政など」とあるが「など」をつけるのは良くないと思う。「すべての主体が」だけでよいのではないか。「など」を付けるのであれば、それが何かまで例示をしなければいけない。	「など」や「等」の用法については、他の分科会を含め第3回分科会での議論も踏まえて、修正する。
2	分野目標 (案) 全体	分野目標冒頭の「市民、事業者、行政など」について、総合計画は「まちづくりと自治の条例」に基づくものであり、全てが市民、地域、企業を含めての話である。それが前提となっているため、全ての分野目標の冒頭に「市民、事業者、行政など」をつけるのではなく、書き方を考えた方が良く思う。	目標の実現に向けた取組を行う主体の表記も含め、分野目標の説明文については、他の分科会を含め第3回分科会での議論も踏まえて、修正する。
3	全体	各分野、政策について、現時点で市が考えている具体的な事業を挙げた方が意見をしやすい。	事務局からの資料説明時に、市の具体的な取組状況を補足説明する。

番号	分野	意見内容	姫路市対応案
4	分野目標 (案) 環境分野	表現の問題として、エネルギーや低炭素化の「対策」という言葉を入れてしまってよいのか。いろいろな意見が出ているので、修正するのであればそれを取り込んだ形で考えていただきたい。	「低炭素化対策」を「日常生活や経済活動の中での低炭素化に向けた取組」に修正を検討している。
5	分野目標 (案) 環境分野	言葉として「低炭素化対策」と出ているが、姫路市として何をイメージして低炭素化を実現しようとしているかを、具体的に示してもらわないとこの文脈では理解できない。	
6	分野目標 (案) 環境分野	「環境の大切さを認識し」の「認識し」という言葉は、表面的で他人事の印象を与えるように思う。この目標が市民一人ひとりの心に沁み込むようなものにしないといけないので「理解する」といった言葉の方がもっと沁み込むような目標にできるのではないかと思う。	いただいた意見のとおり、「認識し」を「理解し」に修正を検討している。

番号	分野	意見内容	姫路市対応案
7	環境分野 政策1	環境分野のところで、政策を2つに分けているが、1つにしてはどうか。政策1においても政策2においても市民・企業が取り組めることは「ごみの削減」であり、CO2を削減して、温度を下げていくために地方自治体、地域の企業、住民がどのように協力していくかという話になるので、1つにする方が分かりやすい。	政策1は、CO2を削減して気温を下げることをはじめ、公害対策や生物多様性の確保、まち美化などを通じた生活環境全般の保全を、政策2は、ごみの削減や再資源化を通じた循環型社会の構築を目的としており、異なる取組であると考えている。 政策の取りまとめに当たっては、現状分析や政策の方向性の項目で重複感がないよう切り分けて整理する。
8	環境分野 政策1	自然環境の話が1で、2はごみ問題やリサイクルという分け方だと理解していたが、そこが混ざり気味な感じがするので、もう少しそこを最初の段階で切り分けたほうが良い。市民に伝える場合でも、もっと分りやすくしたほうが良いというのであれば無理矢理でも切り分けて進めて行かれたほうが良い。	
9	分野目標 (案) 産業分野	農林水産業と商工業は環境も課題も違う中で、分野目標の文章を1つにする必要があるのか。産業分野全体としての1つの目標ではあると思うが、「農林水産業の課題と今後」「商工業の課題と今後」は分けて考えないと分かりにくい。	産業分野の分野目標については、政策2（活力ある商工業の振興）や他の分科会での議論を踏まえて、修正を検討している。

番号	分野	意見内容	姫路市対応案
10	産業分野 政策1	農振地域への支援の充実をお願いしたい。「人・農地プラン」という国の支援はハードルが高い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人・農地プラン」を策定することで受けられる国の支援措置があるため、市としてもプランの作成を推進している。</li> <li>・今年度から、職員が各集落に入り込んだ作成支援を始めたところであり、今後も、施策・事業として継続する予定である。</li> </ul>
11	産業分野 政策1	自給的農家を支援しないとイケないが、現在それについての記載が見受けられない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自給的農家の直売所への出荷促進支援（ステップアップ）として、市農業振興センターの「ひめじ帰農塾」事業やJAの各支店で栽培講習会等を実施している。</li> <li>・このほか市では、自給的農家が管理できなくなった農地を集落営農で管理・集約化する取組などにより、自給的農家を支援している。</li> <li>・それらの支援については、今後も、施策・事業として継続する予定である。</li> </ul>

番号	分野	意見内容	姫路市対応案
12	産業分野 政策1	農地には多面的機能があり保全していくことが重要であるが、そのような農地に対する支援も考えていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は、集落全体で農地の多面的機能を維持・保全することを推進しており、補助メニューとしては、多面的機能支払交付金を設けている。</li> <li>・市としても、国の考え方に沿って、国の補助メニューを活用した取組の推進に努める。</li> </ul>
13	産業分野 政策1	農業者の新規参入が少ないのは、収入が天候などによって不安定であるからである。国の補助金や助成金は5年間しかなく、その後、子どもを育てて大学まで出せるような所得は得られない。その根本を解決しないと新規参入の増加は難しいので、支援や対策を検討していただきたい。	農業者の新規参入を促進するためにも、持続可能な農林水産経営を支援し、稼げる農林水産業を作っていくことは必要だと考えており、目指す姿を実現するための方向性や施策・事業の中で検討する。

番号	分野	意見内容	姫路市対応案
14	産業分野 政策1	たつの市にはヒガシマル醤油があり、小麦や大豆については契約栽培ができる。地産地消で北海道の大豆や小麦を使わずに地元のものが使われており、産地交付金を受けている。姫路市でも企業と連携して何かできないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市でも、小麦・大豆のほか、姫そだち（ブランド野菜）などで産地交付金を活用した契約栽培が実施されている。</li> <li>・契約栽培農家の拡大に向けては、農家の営業努力をはじめ、JAや県と連携した支援も必要であると考えている。</li> </ul>
15	産業分野 政策1	農林水産業だけでなく、商工業でも地元からの採用はなかなか厳しい。海外の研修生が増えてきているが、中小企業の場合、その研修生の住居が一番困っている。企業がどこか部屋を借りなければならず、確保する負担が大きい。市営住宅に空きがあるならその辺を調整したり、姫路市と企業がタイアップ・協賛したりして、中小企業向けに貸し出すことができないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅への受入など、研修生の受け入れ環境の整備については、他都市の取組事例を参考に、目指す姿を実現するための方向性や施策・事業の中で検討する。</li> </ul>

番号	分野	意見内容	姫路市対応案
16	産業分野 政策1	農業分野でも海外からの留学生を受け入れるべき。そういったところでも高度な農業人材、工業人材を育成していくことが大事。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受け入れについては、市内の大学に農学部はないため、取組としては困難な面があるが、外国人に限らず高度な農業人材、工業人材の育成は重要であると考えている。</li> <li>・人材確保の点から目指す姿を実現するための方向性や施策・事業の中で検討する。</li> </ul>
17	産業分野 政策1	水産の方では廃校になった山の中の学校を活用するような事例があるが、農業についても、大学の研究室などを対象にそういった取組があってもよい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市では、兵庫県立大・環境人間学部や近畿大・農学部と連携し、農産物のブランド化、産地化に取り組んでいる。</li> <li>・旧山之内小学校をハープに関する研究室や工場として活用している企業もある。</li> <li>・それらの取組については、今後も、施策・事業として継続する予定である。</li> </ul>
18	産業分野 政策1	農業について、ロボットやIT化を進めていくべき。	スマート農業については、目指す姿を実現するための方向性や施策・事業の中で検討する。

番号	分野	意見内容	姫路市対応案
19	産業分野 政策1	<p>若い人が都会で就職するのは、職場がそこにあるから行かざるを得ない場合もあるが、地元で本当は暮らしていきたいという若い人もいる。一旦就職はしたけれどもその職業が合わない人もいて、それで職業をチェンジして、農業をとという人もいる。職業をチェンジしようとしている人を受け入れて育てられるようなシステムを作れないか。新しいやり方を受け入れていってもらえるシステムがあればと感じている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業、商工業ともに若者のIターンやUターンによる労働力確保は必要と考えている。</li> <li>・現在、県と市で連携し、就農希望者へのセミナーや相談会を実施したり、人・農地プラン作成の中で担い手育成を打ち出すなど、新規就農者の受入体制の充実を図っているところである。</li> <li>・農林水産業への新規参入や創業がしやすい環境・システムづくりは、目指す姿を実現するための方向性や施策・事業の中で検討する。</li> </ul>